

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の効果検証について【令和4年度】

No.	補助・単独	事業区分	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	実績額					補助対象外経費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	事業実績(①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価		
										財源内訳											
										総事業費	国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額	一般財源						その他	
合計										1,170,780,772	-	623,249,000	-	67,786,772	479,745,000	482,208,791					
1	単	通常交付金	議会ICT化推進事業	議会事務局	①議会における新型コロナウイルス感染症対策として、タブレット端末等を整備し、オンラインによる会議や資料等のペーパーレス化等により個人の接触機会を削減する。 ②タブレット端末及び各種機器の購入費。それに伴う回線接続料、設定等委託料に要する経費。 ③回線接続料(基本使用料等) 592千円 ペーパーレス会議設定等委託料 389千円 ソフトウェア使用料 346千円 備品購入費 5,217千円 タブレット端末 24台(タッチペン、キーボード含) プロジェクター 1台 スクリーン 1台 ④市議会議員、市役所本庁舎	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.4	R5.3	5,973,162	-	5,000,000	-	-	973,162	-	3,960	タブレット端末 24台 プロジェクター 1台 スクリーン 1台 の整備	市HPで周知	①回線接続料 ペーパーレス会議システム設定等委託料 ソフトウェア使用料 タブレット端末及び付属品 24台 プロジェクター及び周辺機器 1台 スクリーン 1台 ②回線接続料 469,928円 ペーパーレス会議システム設定等委託料 388,300円 ソフトウェア使用料 189,618円 タブレット端末及び付属品 4,663,296円 プロジェクター及び周辺機器 175,780円 スクリーン 86,240円	コロナ禍においてタブレット端末等を整備したことで、ペーパーレス化による接触機会の削減、オンラインでのWEB会議等による密を避けた審議が可能となり、コロナ禍においても審議が停滞しない体制を整備することができた。
2	単	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業(市議会)	議会事務局	①議会内での議員及び職員相互等の感染防止対策として、パーテーションを購入する。 ②パーテーション購入に要する経費。 ③パーテーション 24台 445千円 ④市役所本庁舎	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.4	R5.3	199,760	-	-	-	199,760	-	-	パーテーション 24台の購入	市HPで周知	①議員控室用17台、議場用5台 ②199,760円	議場、議員控室にパーテーションを設置し、飛沫感染による感染リスクの軽減が図られた。当初、議員控室に19台の設置を予定していたが、座席レイアウト上2台不要であったため、計22台の購入となった。	
3	単	通常交付金	窓口ライブラシステム導入事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市役所本庁舎内と各支所及び保健福祉センターをつなぎ、市役所本庁舎等に出向くことなく、最寄りの支所などから担当職員とモニターにより説明を受け、各種申請手続・届出などを行う。 ②パソコン等の購入費及びシステム用ソフトウェア関連に要する経費。 ③消耗品費 75千円 ヘッドセット 2個、簡易パーテーション 4箇所分 ソフトウェア使用料 238千円 備品購入費 3,550千円 パソコン・WEBカメラ・液晶ディスプレイ・書画カメラ 各6台 スピーカーフォン 4台、ソフトウェア 6ライセンス ④市役所本庁舎、各地域センター、保健福祉センター	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.4	R5.1	3,463,900	-	2,500,000	-	963,900	-	19,800	ヘッドセット 2個 簡易パーテーション 4箇所 パソコン・WEBカメラ・液晶ディスプレイ・書画カメラ 各6台 スピーカーフォン 4台 ソフトウェア 6ライセンスの整備	市HPで周知	①本庁及び各支所(5施設:6台) ②備品購入費 3,330,272円 ソフトウェア使用料 59,4000円 消耗品費 74,228円	支所の窓口と市役所本庁の各課をオンラインでつなぎ、市民が市役所本庁まで出向くことなく、本庁の担当職員とモニター越しに詳細な説明を受け、各種申請手続・届出などを可能とすることができ、市民の利便性の向上が図られた。成果目標に係る備品等について、全て整備した。	
4	単	通常交付金	情報系システム管理事業(CT化推進事業)	総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、タブレット端末等を整備し、オンラインによる会議や資料等のペーパーレス化等により個人の接触機会を削減する。 ②タブレットの購入費及びシステム用ソフトウェア関連に要する経費。 ③消耗品費 109千円 ソフトウェア使用料 286千円 備品購入費 9,449千円 タブレット端末 50台(タッチペン、キーボード含) ④職員、市役所本庁舎	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.4	R4.10	9,512,184	-	8,000,000	-	1,512,184	-	835,736	タブレット端末 50台の整備	市HPで周知	①タブレット端末 48台 ②備品購入費 9,388,896円 ソフトウェア使用料 33,000円 消耗品費 90,288円	市議会(執行部分)及び庁内会議等へのタブレット端末の整備により、資料等のペーパーレス化が図られ、経費の削減や業務の効率化などに効果が得られた。成果目標に係る備品等について、市議会(執行部分)23台と庁内会議等分27台の計50台を当初計画したが、庁内会議等分の配置見直しに伴い2台減らし、計48台を整備した。	
5	単	通常交付金	庁舎等新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	①感染防止の徹底を図るため、タブレット型AI検温モニターを設置する。 ②設置型非接触検温器を購入する経費。 ③備品購入費2,644千円 設置型非接触検温器 11基 ④市役所本庁舎、他8ヶ所(公共施設)	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.4	R5.2	2,706,000	-	-	-	2,706,000	-	-	設置型非接触検温器 11基整備(市役所外13公共施設)	市HPで周知	①設置型非接触検温器 16基整備(市役所外13公共施設) ②162,800×12台=1,953,600円 188,100×4台=752,400円	非接触体温計を設置し、発熱者の発見に努め、感染防止対策を講じた。	
6	単	通常交付金	抗原検査キット購入事業(購入分)	子ども課	①抗原検査キットを購入することで、児童福祉施設等で新型コロナウイルス感染症の罹患が発生した際に、他の陽性者を早期に発見し感染拡大を防止する。 ②抗原検査キット購入に要する経費。 ③消耗品費 1,848千円 抗原検査キット 1,000個 ④幼児等	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.4	R5.3	973,225	-	-	-	973,225	-	-	抗原検査キット 1,000個整備	市HPで周知	①公私保育所(園)、認定こども園、学童クラブ等へ配布 合計815個 ②消耗品費 973,225円	感染者発生時や事前に希望する施設へ配布することで、施設でのクラスター発生による休所や、保護者・職員の不安やリスクを軽減するとともに、感染拡大を防ぐことができた。成果目標を下回った理由については、令和4年8月に1,800個の購入を予定していたが、仕様書において例示品として記載した製品が、消費者庁から「性能が確認されたものではない」と指摘された製品であることが確認されたため入札中止となった事によるもの。	
7	単	通常交付金	放課後児童健全育成事業	子ども課	①新型コロナウイルス感染拡大による小学校の休校時に放課後児童クラブにおいてタブレット端末による学習ができるようにWi-Fi環境を整備する。 ②学校Wi-Fi環境の整備に要する経費 ③回線接続料(屋外施設分) 1,329千円 無線LAN整備委託料(校内施設分) 968千円 ④児童	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.4	R5.3	2,029,615	-	-	-	2,029,615	-	-	放課後児童クラブ6施設へのWi-Fi環境の整備	市HPで周知	①放課後児童クラブ(公立)6か所 ②回線接続料 1,061,615円 無線LAN整備委託料 968,000円	Wi-Fi環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染症の流行による小学校の休校時に、放課後児童クラブにおいてタブレット端末により学習することができた。	
8	単	通常交付金	新型コロナウイルス感染関連助成金申請支援等サポート構築事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症関連の国・県等の助成制度に関する申請書類等の相談・作成支援や、市が独自に実施する事業者支援の取組を円滑に行うため、相談員(会計年度職員)を雇用し、サポート体制を構築する。 ②相談員雇用に要する経費 ③【歳入】44千円 雇用保険料納付金 1,329千円 【歳出】7,553千円 会計年度任用職員(4名)報酬 5,516千円 職員手当等 1,324千円 費用弁償 597千円 雇用保険料 116千円 ④助成制度利用者	③-I-4. 事業者への支援	-	R4.4	R5.2	6,720,803	-	5,000,000	-	1,720,803	-	-	相談員(4名)確保による円滑な支援業務等の執行	市HP、SNS、広報紙等で周知	①相談件数 63件 受付件数 40件 ②報酬 5,621,045円 職員手当等 921,568円 費用弁償 178,190円	コロナウイルス感染拡大の影響により各種支援金等の給付が求められている中、国の事業復活支援金等の相談及び申請支援をすることができ、事業者の売上補填につながり、事業継続を支援できた。	
9	単	通常交付金	プレミアム付商品券発行事業(ひたまる商品券事業継続応援事業)	商工観光課	①新型コロナウイルスによる行動制限等の影響や、コロナ禍における原油価格・物価高騰等も影響し、売上が減少した事業者の支援及び、地域経済の活性化と生活者支援のため、プレミアム付商品券を販売し、個人消費の喚起を促すことにより、事業者の事業継続支援の一助とする。 ②プレミアム付商品券の販売に要する経費 ③商品券の販売 【歳入】240,000千円 売上金 240,000千円(3千円×40,000セット×2冊) 【歳出】419,391千円 消耗品費 225千円 郵便料 2,090千円 商品券等作成委託料 13,201千円 商品券及び購入引換券作成 チラシ等広告物作成、のぼり旗作成 ほか 商品券販売委託料 3,316千円 複写機使用料 110千円 備品購入費 449千円 支援金 400,000千円 ④市民(住民記録台帳登録者)、市内小売店等	④-I. 原油価格高騰対策	-	R4.4	R5.2	413,385,453	-	167,859,000	-	5,653,953	239,872,500	239,872,500	商品券利用枚数792,000枚	市HP、SNS、広報紙等で周知	①商品券利用枚数 799,238枚 ②消耗品費 142,406円 郵便料 1,355,092円 商品券等作成委託料 8,448,000円 商品券販売委託料 3,315,787円 複写機使用料 110,000円 備品購入費 394,680円 支援金 399,619,488円	3,000円の購入で5,000円分利用できる金額(プレミアム率66.6%)で発行し、多くの幅広い市民が購入することができた。市内事業者の支援と市民の生活支援をすることができた。	

No.	補助・単独 事業の 区分	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との 関係	種類	事業 始期	事業 終期	実績額					補助対象外 経費	成果目標(可能な 限り定量的指標を 設定)	地域住民への周 知方法(HP、広 報紙など)	事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
									財源内訳										
									総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	一般財源						その他
10	単 通常交付金	飲食店応援事業 (ひたまる飲食券)	商工観光課	①感染リスクが高まる場面として、飲酒を伴う懇親会や大人数・長時間に及ぶ飲食などが継続して示されており、飲食店では従来での形態で営業ができない状況の長期化に加え、原油価格・物価高騰等も影響し、売上が減少している。また、原油価格・物価高騰等は市民の消費動向にも大きく影響していることから、飲食券を配布し、地域経済の活性化と市民生活を支援する。 ②市内飲食店への支援金の支給経費及び飲食券の印刷に係る経費、消耗品費等。 ③消耗品費 279千円 印刷製本費 1,246千円 飲食券 40,000冊 ほか 郵便料 5,623千円 飲食券 18,000通 ほか 委託料 499千円 のぼり旗作成委託(100本)、PR業務委託 支援金 40,000千円 1,000円×40,000人分 ④市民	④-I. 原油 価格高騰対策	-	R4.4	R4.9	44,150,928	-	41,000,000	-	3,150,928	-	-	飲食券利用枚数80,800枚	市HP、SNS、 広報紙等で周知	①飲食券利用枚数 77,595枚 ②消耗品費 156,111円 印刷製本費 690,360円 郵便料 4,211,673円 委託料 295,284円 支援金 38,797,500円	コロナウイルス感染拡大の影響により、売り上げが大きく落ち込んだ事業者である飲食店を支援するため、市民一人あたり1,000円の飲食券を発行したことにより、落ち込んだ売上を増加することができ、事業継続につながった。また、市民の生活支援にも大きく寄与したが、介護施設等の独居入居者については利用がなかったことにより目標に届かなかった。
11	単 通常交付金	常陸大宮再発見ひたまる旅行 助成事業(ひたまる旅行)	商工観光課	①酒類提供や外出自粛要請により売上が減少した市内宿泊施設の事業継続や個人消費の押し上げ等を図るため、「市内宿泊施設の宿泊助成」と市内観光施設で利用できる「クーポン券(アソボ券)」を発行する。 ②システム、告知、宿泊料助成等に要する経費 ③委託料 28,290千円 ④茨城県民及び近隣住民等	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	R4.4	R5.3	25,391,000	-	22,500,000	-	2,891,000	-	-	配布クーポン券利用枚数4,500枚	市HP、SNS、 広報紙等で周知	①宿泊助成件数 2,984件 クーポン券利用枚数 5,663枚 ②委託料 25,391,000円(ポスター・パンフレット・クーポン券作成等、換金代行業務等)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売り上げが激減する観光事業者(宿泊施設・飲食等)に対する支援として、利用数に応じて助成金を支給するとともに、利用者に対し宿泊料助成とクーポン券を配布するなどして観光需要を喚起し、事業者の事業継続に繋がった。
12	単 通常交付金	新型コロナウイルス感染症 対策事業(避難所)	危機管理課	①災害時の避難所における衛生環境を確保、3密を解消することで、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、簡易テント及び簡易ベッドを購入する。 ②避難所用簡易ベッド等の購入に要する経費 ③備品購入費 9,218千円 簡易テント 200張 簡易ベッド 200台 ④市内避難所	③-I-3. 感染 防止策の徹底	-	R4.4	R4.7	8,868,750	-	8,000,000	-	868,750	-	-	簡易テント200張、簡易ベッド200台の整備	市HPで周知	①簡易テント購入 200張 (幅2.0m×奥行2.0m×高さ1.4m 100張) (幅2.0m×奥行2.0m×高さ1.8m 100張) ②簡易ベッド購入 200台 ③簡易テント購入 5,898,750円 簡易ベッド購入 2,970,000円	災害時の避難所における衛生環境を確保、3密を解消するために簡易テント及び簡易ベッドを購入した。R4については、避難訓練等で活用できたが、大きな災害は無かったため、実際に利用することはなかったが、避難所に設置し、災害に備えることができた。
13	単 通常交付金	新型コロナウイルス感染症 対策事業(消防・救急業務)	消防本部 警防課	①救急救助活動時における感染症対策としてリユース型感染防止衣と、災害時等のトリアージ及び医療処置、或いは住民避難所等に使用できる感染リスク低減機能を備えたエアータントを購入する。 ②感染防止衣及びエアータント購入に係る経費 ③医薬材料費 6,454千円 リユース型感染防止衣(上下衣、インナー)100着 消防用備品 5,326千円 エアータント(附属品込) 1張 ④消防本部	③-I-3. 感染 防止策の徹底	-	R4.4	R5.2	11,558,800	-	9,500,000	-	2,058,800	-	-	リユース型感染防止衣100着、エアータント1張の整備	市HPで周知	①リユース型感染防止衣上下110着購入 消防本部エアータント1張購入 ②医薬材料費 6,443,800円 消防用備品 5,115,000円	新型コロナウイルス感染症拡大時における、ディスプレイ型感染防止衣不足に対応するため、リユース型感染防止衣を購入。ディスプレイ型感染防止衣の消費を抑えながら、救急隊員の感染防止を図れた。また、エアータントを1張購入したことにより既存テントと合わせ3張体制となることで、1張あたりの収容人員を少なくすることが可能となり、災害時のトリアージ及び医療処置時におけるソーシャルディスタンスの確保がとれる体制となった。また、テント内バーテンションにより、飛沫感染などの防止が可能となった。
14	単 通常交付金	抗原検査キット 購入事業(小中学校購入分)	学校教育課	①抗原検査キットを購入することで、学校施設で新型コロナウイルス感染症の罹患が発生した際、他の陽性者を早期に発見し感染拡大を防止する。 ②抗原検査キット購入に要する経費。 ③消耗品費 1,848千円 抗原検査キット 1,000個 ④児童生徒等	③-I-3. 感染 防止策の徹底	-	R4.4	R5.3	618,200	-	-	-	618,200	-	-	抗原検査キット1,000個の整備	市HPで周知	①市内小中学校外 抗原検査キット購入個数 530個 ②消耗品費618,200円	抗原検査キットを各校に配布することで、児童生徒・教職員が新型コロナウイルス感染の疑いがもたれた時に、早期に検査できるなど、安心して学校活動ができる体制の整備が図れた。成果目標については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた必要数の購入を行った事により目標値を下まわった。
15	単 通常交付金	学習用ICT機器 活用推進事業(小中学校)	学校教育課	①コロナ禍における小中学校の学びの保障・学習活動の充実を図るため、モニター機器の整備をする。 ②モニター機器購入に係る経費 ③備品購入費 569千円 2校分 ④小学校 2校	③-III-2. 地方を 活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	R4.4	R5.3	562,650	-	-	-	562,650	-	-	モニター機器2台の整備	市HPで周知	①小学校2校 モニター整備台数 2台 ②備品購入562,650円	コロナ禍において遠隔授業等に対応できるよう、増設された特別支援学級にテレビモニターを設置し、継続して学校活動ができる体制の整備が図れた。
16	単 通常交付金	小中学校ICT 化推進事業	学校教育課	①感染症拡大防止対策として小中学校における職員対象のオンライン研修が増加し、会議室等で実施できるようなネットワーク環境を整備する。 ②ネットワークの整備に係る経費 ③情報通信ネットワーク整備工事費 1,514千円 小学校 1,229千円 中学校 325千円 ④小中学校	③-I-3. 感染 防止策の徹底	-	R4.4	R4.9	1,512,500	-	-	-	1,512,500	-	-	小学校11校、中学校3校への情報通信ネットワークの整備	市HPで周知	①小学校11校、中学校3校へ情報通信ネットワーク整備済 ②工事請負費1,512,500円	コロナ禍においてオンライン研修等が増えたため、職員室以外の場所にネットワーク環境を整備したことで、オンライン研修に対応した環境の整備が図れた。
17	単 通常交付金	新型コロナウ イルス感染予 防学校活動支 援事業	学校教育課	①学校行事でのバスの使用にあたり、感染症対策として2席に1人着席とすることからバスの借り上げ台数を増やす。 ②バスの借上に係る経費 ③自動車借上料 1,983千円 小学校 38台分 中学校 61台分 ④小中学校	③-I-3. 感染 防止策の徹底	-	R4.4	R5.3	4,498,170	-	3,000,000	-	1,498,170	-	-	小学校38台、中学校61台の車両借用	市HPで周知	①小学校10校、中学校3校 車両借用小学校24台、中学校11台 ②自動車借上料4,498,170円	コロナ禍に学校で実施する遠足等の感染予防対策として、バスの借上げを増便し、3密を回避することにより、児童生徒が安心して遠足等に参加できる環境を提供し、感染することなく実施できた。成果目標については、予算要求段階で行き先が未定であった学校があったことや受け入れ先で増発車両分までは駐車場が確保できないなどの理由により目標値を下まわった。
19	単 通常交付金	プレミアム付 商品券発行事 業(ひたまる 商品券事業継 続応援事業) 【増刷】	商工観光課	①新型コロナウイルスによる行動制限等の影響や、コロナ禍における原油価格・物価高騰等も影響し、家計に影響を受けている生活者の支援を主目的に、売上が減少した事業者の支援及び、地域経済の活性化を間接的な目的とし、プレミアム付商品券を増刷することにより、物価高騰等に直面する生活者支援を行う。 ②プレミアム付商品券の販売に要する経費 ③商品券の販売 【歳入】240,000千円 売上金 240,000千円(3千円×40,000セット×2冊) 【歳出】404,026千円 ・地域経済活性化支援金 400,000千円 (プレミアム付商品券5,000円×2冊×40,000人) ・プレミアム付商品券 5,000円×2冊×40,000人 ・プレミアム付商品券販売委託料 3,500千円 ・職員時間外勤務手当 325千円 ・消耗品費 201千円 ④市民(住民記録台帳登録者)	④-I. 原油 価格高騰対策	-	R4.4	R5.2	398,766,715	-	155,896,000	-	2,998,215	239,872,500	239,872,500	商品券利用枚数792,000枚	市HP、SNS、 広報紙等で周知	①商品券利用枚数 793,312枚 ②地域経済活性化支援金 396,656,012円 プレミアム付商品券販売委託料 1,973,332円 消耗品費 137,371円	3,000円の購入で5,000円分利用できる金額(プレミアム率66.6%)で発行し、多くの幅広い市民が購入することができた。市内事業者の支援と市民の生活支援をすることができた。
20	単 通常交付金	飲食店応援事業 (ひたまる 飲食券)【第2 回】	商工観光課	①新型コロナウイルスによる行動制限等の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰等も影響し、家計に影響を受けている生活者の支援を主目的に、売上が減少した飲食店の支援及び、地域経済の活性化を間接的な目的とし、市内飲食店で使用可能な飲食券を配布することにより、物価高騰等に直面する生活者の支援を行う。 ②市内飲食店への支援金の支給経費及び飲食券の印刷に係る経費、消耗品費等。 ③・飲食事業者支援金 40,000千円 (ひたまる飲食券 市民一人1千円×40,000人分) ・郵便料 4,500千円 ・飲食券等作製委託料 2,875千円 ④市民	④-I. 原油 価格高騰対策	-	R4.4	R5.1	38,169,069	-	36,000,000	-	2,169,069	-	-	飲食券利用枚数64,800枚	市HP、SNS、 広報紙等で周知	①飲食券利用枚数 62,260枚 ②飲食事業者支援金 31,130,000円 郵便料 4,086,642円 飲食券等作製委託料 2,874,080円 消耗品費 78,347円	コロナウイルス感染拡大の影響により、売り上げが最も大きく落ち込んだ事業者である飲食店を支援するため、市民一人あたり1,000円の飲食券を発行したことにより、落ち込んだ売上を増加することができ、事業継続につながった。また、市民の生活支援にも大きく寄与したが、介護施設等の独居入居者については利用がなかったことにより目標に届かなかった。
21	単 通常交付金	助成金自動診断 システム導入 事業	商工観光課	①新型コロナウイルス関連助成金申請支援等サポート構築事業を利用した事業所等から、コロナ禍であるためオンラインでの相談等の要望があったことから、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者が、それぞれの課題に応じた、公的支援制度(新型コロナウイルス対策等)を、オンラインで診断することにより、利用可能な公的支援制度を判断可能となるシステムを導入し、適切な公的支援制度を利用するための一助とする。 ②助成金自動診断システム使用料 ③使用料 990千円 ④事業者	③-I-4. 事 業者への支援	-	R4.4	R5.3	990,000	-	-	-	990,000	-	-	整備後、システム活用事業者数10社	市HP、SNS、 広報紙等で周知	① 177社 ②委託料 550,000円 使用料 440,000円	助成金自動診断システムを導入したことにより、窓口に来なくても新型コロナウイルス感染症等の国の助成金等の相談がいつでもできるように、事業者支援に大きく寄与した。

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	実績額					補助対象外経費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
										総事業費	財源内訳									
											国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額	一般財源						その他
22	単	通常交付金	御前山ダムアクティビティ推進事業	地域創生課	①コロナ禍において行動が制限されている状況において、3密を避けたアクティビティの需要が高まりを見せる中で、令和4年度から可能となった御前山ダムの湖周利用を契機に、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、湖面や周辺の地域資源を活用したアクティビティを推進することで、コロナ禍さらには感染症の収束後も誘客促進により人の流れを呼び込み、域内への周遊につなげることで、地域の賑わい創出による地域振興や、観光業、飲食業などの地域経済活動の活性化を図る。 ②周辺資源のアフターコロナを見据えた施設整備費及び備品の購入費。 ③・御前山ダムモニターツアー委託料 2,440千円(カヌー・サイクリング、親子学習体験) ・御前山ダムハイキングコース整備委託料 6,400千円 ・ハイキングコース案内板等設置工事 2,950千円 ・備品購入費(電動自転車、テント) 3,189千円 ・広告料 770千円 ・消耗品費 280千円 ・ポスター制作委託料 264千円 ほか ④市民、観光客	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	R4.4	R5.3	15,690,045	-	11,000,000	-	4,690,045	-	1,604,295	ツアー参加者60人	市HP、SNS、広報紙等で周知	①モニターツアー参加者 58名 御前山ダム複合アクティビティPRポスター400部 ②消耗品費 252,230円 広告料 77,000円 保険料 37,475円 委託料 9,489,920円 使用料 81,000円 工事費 2,585,000円 備品購入 3,167,420円	ハイキングコースやサイクリングの環境整備により、湖面でのカヌー等体験イベントに加え、需要が高まるアクティビティメニューを増やすことができ、誘客促進につなげることができた。また、モニターツアーの実施により、今後のアクティビティツアーの創設につなげる貴重な意見等を得ることができた。
23	単	通常交付金	児童生徒用机天板拡張事業	学校教育課	①新型コロナウイルスの影響により、一人一台タブレットが整備され、授業でも従来の教科書・ノートの他にタブレットも使用するようになったことから、天板により学習用の机を拡張し、児童・生徒の学習環境の充実をはかる。 ②消耗品の購入費 ③消耗品費 10,176千円(児童・生徒用デスク天板拡張器具 2,500個) ④小中学生	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	-	R4.4	R5.2	10,159,050	-	9,500,000	-	659,050	-	-	児童・生徒への天板供給率100%	市HPで周知	①全小中学校 ※天板供給率100% ②消耗品費10,159,050円	従来の教科書やノートに加えてコロナ禍に一気に導入された一人一台のタブレット型端末が授業で使用され機が狭くなっていたが、天板を拡張したことで、物が落ちることや教科書タブレットをどのように置くかなどに児童生徒が気を取られることが減るなど、学校活動の環境の整備が図れた。
24	単	通常交付金	学校図書充実読書推進事業	学校教育課	①コロナ禍において、家庭で過ごす時間が増えた児童生徒に対して読書を推進し、読解力の向上に結び付けるとともに、子供たちが希望する本を購入することで集中して本に読み入り、読書がコロナ禍における心の安定の場となるよう学校図書の充実を図る。 ②図書購入費 ③備品購入費(図書)11,210千円 小学校費 7,250千円 中学校費 3,960千円 ④小中学生	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	-	R4.4	R5.3	11,208,078	-	8,000,000	-	3,208,078	-	-	小学生:年間50冊以上読書した児童の割合55% 中学生:年間30冊以上読書した生徒の割合10%	市HPで周知	①全小中学校 児童読書割合55.5% 生徒読書割合4% ②備品購入費11,208,078円	コロナ禍において、図書を購入し、児童生徒の心と学びを育む学校図書環境の整備が図れた。中学生の読書割合については、目標には届かなかったものの、図書の導入等が年度の途中となった事等も有る事から、読書の推進について引き続き推進し、読書割合の向上に努めたい。
25	単	重点交付金	子育て世帯給付金給付事業(重点交付金分)	こども課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた児童手当受給世帯のうち、低所得の子育て世帯に対する給付金(県事業)の支給対象外の世帯に対し、児童(15歳(中学生)まで)一人あたり1万円の給付金を支給する。 ②給付金 ③子育て世帯給付金(物価高騰分) 32,000千円(対象児童3,200人、2,400世帯) 郵便料 202千円 ④子育て世帯等	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R4.10	R5.3	31,150,000	-	27,000,000	-	4,150,000	-	-	支給対象者への支給率99%	市HP、SNS、広報紙等で周知	①低所得の子育て世帯生活応援給付金(県事業)が支給対象外だった15歳以下児童を養育する世帯に対し児童1人あたり1万円の給付金を支給した 児童3107人(1786世帯) ※支給対象者への支給率は100% ②郵便料 80,000円 補助金 31,070,000円	コロナ禍における物価高騰の影響は低所得世帯だけが受けるものではないにもかかわらず、低所得世帯に該当しなかったために給付金を受給することができなかった世帯に対し給付したことで、子育て世帯の生活の支援をすることができた。
26	単	重点交付金	物価高騰対応商品券発行事業	商工観光課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民全員に対して、1人あたり3,000円の商品券を配布して消費を下支えする。 ②商品券配布 ③物価高騰対応支援金 118,800千円(市内商品券 3,000円×39,600人) 物価高騰対応商品券等作製委託料 6,027千円 郵便料 4,400千円 ほか ④市民	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	③消費下支え等を通じた生活者支援	R4.10	R5.2	122,522,715	-	103,494,000	-	19,028,715	-	-	商品券利用枚数214,000枚	市HP、SNS、広報紙等で周知	①商品券利用枚数 225,932枚 ②物価高騰対応支援金 112,966,000円 物価高騰対応商品券等作製委託料 5,435,364円 郵便料 4,110,351円 複写機使用料 11,000円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民全員に対して、1人あたり3,000円の商品券を発行したことにより、市内事業者の支援と市民の生活支援をすることができた。